

# 株主の皆様へ

2023年4月1日から2023年9月30日まで

## 生産技術の革新による 収益性の向上や環境負荷低減など 企業価値向上に努めてまいります。

生産本部による中計の取り組みについては、中面で詳しくご紹介しています。

日本農薬株式会社 証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

### ご挨拶



取締役会長

代表取締役社長

坂井 洋介

岩田 浩幸

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第125期第2四半期のご報告を申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」に取り組み、収益性の向上、技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとしては、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバントなどの添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Limitedの全発行株式を取得しました。また、インドのNichino India Pvt. Ltd.では水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの新たな混合剤を登録、さらに、複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が国内、海外とも天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響から伸び悩み前年同期を下回りました。利益面でも売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を下回りました。

なお、通期の業績見通しは、売上高は1,040億円、営業利益は71億円、経常利益は59億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を計画しております。

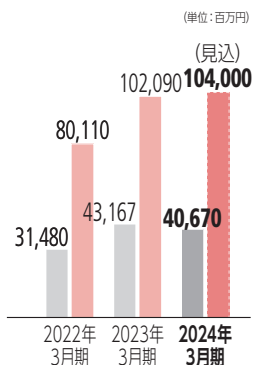
当社グループは、農薬をはじめ医薬・動物薬など幅広い分野で社会ニーズに応え、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命として、CSR活動を通じてサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

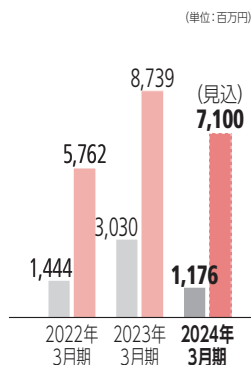
### 決算ハイライト

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

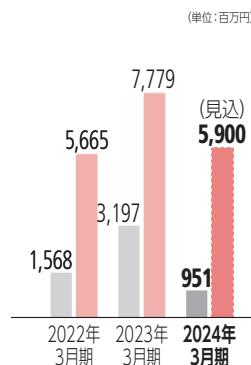
#### 売上高



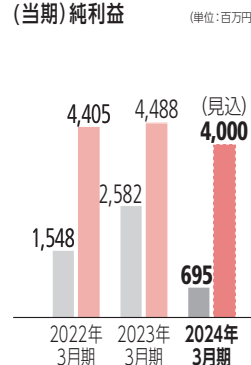
#### 営業利益



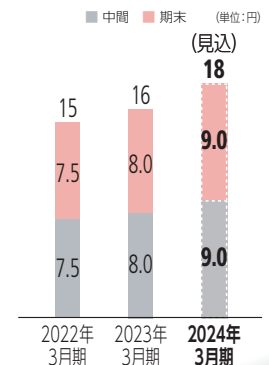
#### 経常利益



#### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



#### 1株当たり配当金



# 生産技術の革新による 収益性の向上を図る 企業価値の向上に努

生産本部長 谷山 吉隆

世界的な食料需要の拡大から、今後も拡大基調が見込まれる農業市場。「Nichino Group-Growing Global」のビジョンを掲げる日本農業では、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に基づき、世界で戦える企業になるための基盤強化を推進しています。その進捗や将来像について、生産本部長である谷山がご説明いたします。

## 日本農業グループの要となる 生産本部の4つの役割

日本農業における生産本部の役割として、主に次の4つが挙げられます。

### ① 原体<sup>※1</sup>製造の確立

グループ企業であるニチノサービスやニチノインディア (NIN) において、商業生産可能な生産技術を確立し農業原体を製造できるようにします。

※1 有効成分とはほぼ同義で、農業の有効成分の工業製品のこと

### ② 製剤<sup>※2</sup>製造の確立

農業原体を農業として使いやすく、最高のパフォーマンスを発揮できる製剤処方を開発し、原体製造と同様にグループ企業で製剤製造ができるようにします。

※2 有効成分(原体)をムラなく農作物などに付着させて、その効果を十分に発揮させるとともに、取り扱いが便利のように原体に各種の補助剤などを加えた製品のこと

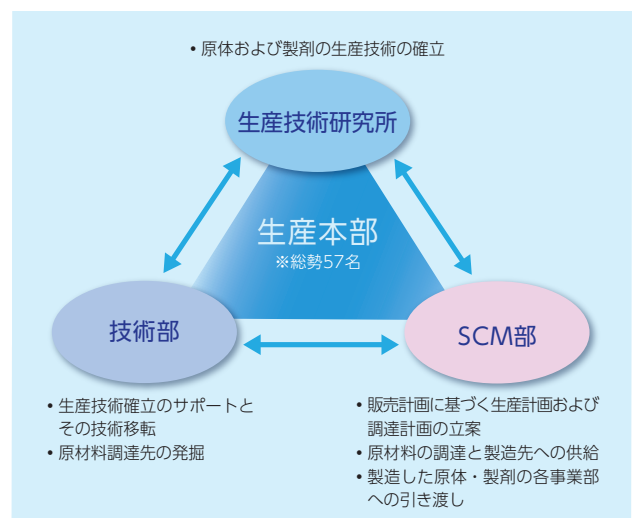
### ③ 原材料や中間体の調達

原体・製剤の基となる原材料や中間体について、当社品質に合致するものを安価で提供してくれる調達先を探して、原料を安定的に調達します。

### ④ 製造の計画・管理

製品それぞれの販売計画に基づいて生産計画、調達計画を策定し、その実行をグループ企業を含む製造先に依頼します。

生産本部は、生産技術研究所、技術部、SCM部の3部門から構成されており、総勢57名が所属しています。各部の役割としては、生産技術研究所が原体および製剤の生産技術を確立し、技術部はそれをサポートして技術移転するとともに、原材料の調達先を発掘します。SCM部は販売計画に基づいて、生産計画や調達計画を立案するとともに、原材料を調達し、製造先に供給します。そして製造先で製造した原体・製剤を各事業部に引き渡しています。



このように、生産本部では、委託製造先であるグループ企業、原材料の調達先、製剤を販売する事業部などグループ内外と協力して生産体制を確立しており、日本農業グループの要であると自負しています。

# る原価低減など とともに、 めめます。

## ニチノーインディアで自社原体の 商業生産に成功して収益性を向上

中期経営計画「EGG2」では、グループシナジー拡大を含めた①「収益性の向上」に加え、②「技術革新・次世代事業の確立」、③「持続的な企業価値の向上」を基本方針とし、先進技術による農業生産や健康的な生活を支え、持続可能な社会に貢献する企業グループを目指しています。

①「収益性の向上」については、「重点品目の拡大」、「原体の最適生産体制による原価低減」、「グループシナジーの拡大」に重点を置いております。事業規模が大きくなっていくにつれて、「グループシナジーの拡大」によって様々な要望に広く応えられるように自社グループ内でも生産力を強化させ、「原体の最適生産体制による原価低減」を図っています。

具体的には、NINのプラントで自社原体「ベンズピリモキサン」の商業生産技術を確立し、原価低減を実現。さらに、同地にて他の原体製造にも活用可能な汎用性の高いマルチパーパスプラントを新設・稼働し、「重点品目の拡大」に向けて原体生産能力強化を進めております。

②「技術革新・次世代事業の確立」については、生産技術研究所を中心として、既存・新規の原体・製剤の「原価を低減できる」製法を確立して「収益性の向上」を図っています。

また、研究本部はもちろん、共同研究を進めているADEKAグループとも連携しつつ、農業以外の動物医薬や新規事業にも手を広げて、「次世代事業の確立」

を推進しています。

## CSR活動、ESG経営を強化して 持続的な企業価値の向上を目指す

2021年11月にグループCSR方針に基づいた基本調達方針を策定し、環境および人権に配慮したサステナブルな調達により、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていこうと取り組んでいます。今後とも取引先とコミュニケーションを取りながら、③「持続的な企業価値の向上」のため高品質で安定した供給が継続できるようにしてまいります。

カーボンニュートラルについては、各国の政府目標に合わせて日本とブラジルでは2050年、インドでは2070年を目標としています。その達成に向けて工程表を策定し、2030年までに2020年比で23%削減に向けて取り組んでおります。生産技術研究所では、温室効果ガス削減や環境に配慮した製法についても研究しています。

さらに今後の課題として、「DX取組」の一環であるスマート工場化の推進が挙げられます。これまでの人手を介した作業を、製造実行システム<sup>\*3</sup>やロボットに置き換えることで、「省力化」、「収益性の向上」、「業務改革・働き方改革の推進」など、様々な効果が実現できます。

こうした課題に取り組むとともに、モールドシフトや太陽光パネルの設置などの環境負荷軽減も進めており、化学業界において、高い炭素効率性を実現しています。

私自身、日本農薬の事業そのものがCSRに値するものであり、当社のパーパスであるという誇りを持っています。今後とも、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、社会ニーズに応える先進技術・製品を提供してまいります。

<sup>\*3</sup> 製造工程の把握や管理、作業者への指示や支援などを行うシステムのこと



## 成長著しいインド農薬市場での 存在感を高め、日本農薬グループの グローバル生産拠点を目指す



取締役社長

塘岡 尚広

世界最大の耕作面積を有し、多種多様な作物を栽培するインドは、世界の食料供給基地とみなされています。農業の近代化とともに農薬市場も拡大しており、現在、インドは中国に次ぐ第2位の農薬生産国です。

ニチノーインディア(NIN)は、インド国内で農薬を製造・販売するほか、他国にも輸出しています。前身のハイデラバードケミカル社は、1969年に設立され、1971年に農薬製剤を開始したインドの伝統的なジェネリックメーカーでした。2015年に日本農薬グループの一員となって以来、ジェネリック製品に加えて、日本農薬が開発したオリジナル製品のシェアを徐々に増やしてきました。今後も、インドの農薬市場で順調に事業を拡大し、5年間でトップ10企業入りを目指しています。

現在、NINIは、日本農薬製品の直販会社であり、

インドの農家と直接コンタクトを取れる数少ない日系企業として独自のポジションを固めています。農業技術や農薬の知識を持った多数の専門家が、様々な作物に合わせた商品開発や、用量・散布時期などの使用方法を提案し、農家をサポートしています。

インドの農家は、水稲用殺虫剤ブプロフェジン、園芸用殺虫剤フルベンジアミド、水稲用殺菌剤インプロチオランなどの日本農薬の製品を古くから愛用してきました。2022年には新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンを発売し、深刻な水稲害虫の一つであるウンカを防除するソリューションとして期待されています。

このベンズピリモキサンは、インドで原体・製品の現地生産を行っています。インド国内には、日本の製造品質基準を備えた最先端の製造工場を4つ保有しており、2023年には生産能力強化のため、フムナバード工場に第4マルチパーパスプラントを新設しました。将来的には、日本農薬グループ向けに他の原体や中間体を生産し、世界的な生産拠点としてより重要な役割を担うために、製造プロセスの合理化を通じてさらなる原価低減を図っていきます。また、工場の稼働状況をモニタリングし、カーボンニュートラル活動も推進していきます。

そして、日本農薬の技術力に裏打ちされた確かな品質で革新的な製品の提供と、販売パートナーや農家に信頼されるソリューションプロバイダーとして、インド農業の発展に貢献してまいります。



ニチノーインディア外観

### 会社概要

商号 Nichino India Pvt. Ltd.

住所 A-24/25 APIE, Balanagar, Hyderabad-500037, Telangana, India

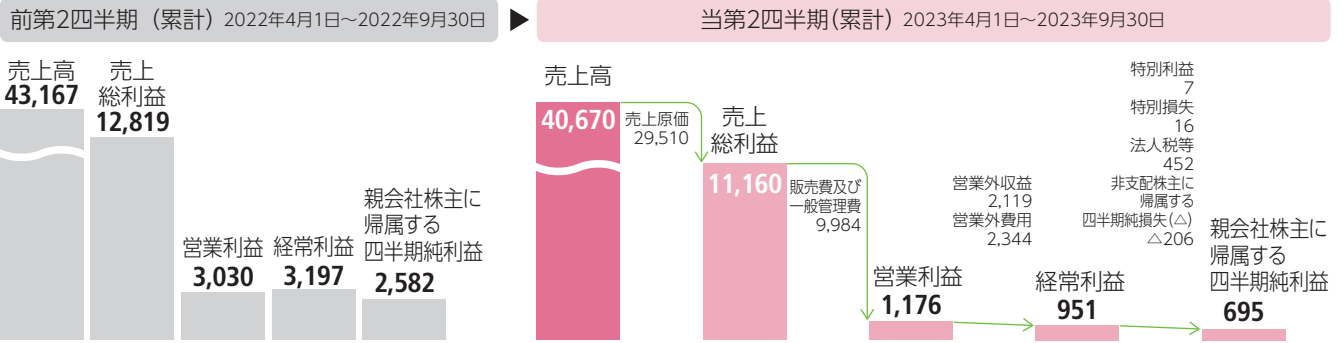
資本金 4,364,480インドルピー

従業員数 679名

# 決算情報

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

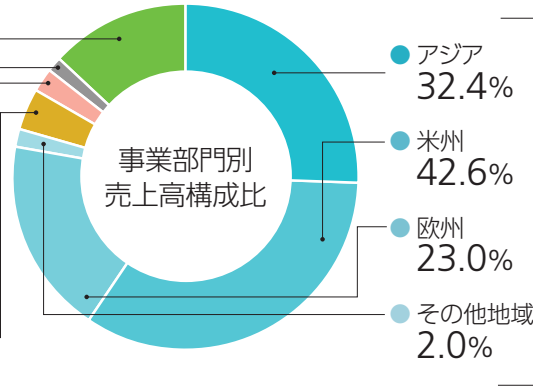


## 事業部門別概況

国内農薬販売  
**16.2%**

その他  
**1.8%**  
造園緑化工事、  
不動産の賃貸、  
農薬残留分析 他  
748百万円

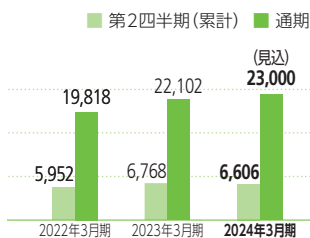
農薬その他  
**2.6%**  
農薬以外の化学品  
**5.0%**



海外農薬販売  
**74.4%**

## 国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 **6,606**百万円

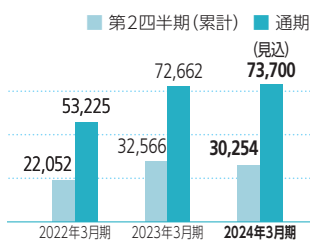
## 病害虫の少発生などから売上高が伸び悩み

水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)や園芸用殺菌剤ピラジフルミド(商品名「パレード」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。しかしながら、天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響などから国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



## 海外農薬販売

(単位：百万円)



売上高 **30,254**百万円

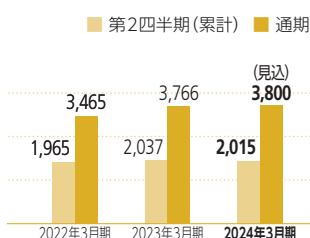
## 南米・アジアは堅調も欧州・北米が減収

ブラジルでは多雨によりサトウキビ向け除草剤需要が拡大し、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。インドでは園芸用殺虫剤トルフェンピラドなどの販売戦略が奏功し、Nichino India Pvt. Ltd.の売上高が堅調に推移しました。一方、欧州では干ばつにより除草剤ピラフルフェンエチルの使用が減少し、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸び悩みました。また、寒冷な気候が続いた北米では害虫の発生が少なく殺虫剤需要が低迷し、Nichino America, Inc.の売上高が伸び悩みました。これらから海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



## 農薬以外の化学品

(単位：百万円)



売上高 **2,015**百万円

## シロアリ薬剤の販売の売上高が拡大

化学品事業では、株式会社アグリマートにおいて「ネクサスZ800」などのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、海外向けで需要が減少したことなどから外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。



会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号 日本農薬株式会社  
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)  
本社所在地 〒104-8386  
東京都中央区京橋一丁目19番8号  
設立 1926年(大正15年)3月9日  
創立 1928年(昭和3年)11月17日  
資本金 14,939,725,750円  
従業員数 1,584名(連結)  
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場  
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、  
木材用薬品、農業資材などの製造業、  
輸出入業、販売業

取締役および監査役 (2023年9月30日現在)

取締役会長	友井洋介
代表取締役社長	岩田浩幸
代表取締役副社長	穴戸康司
取締役	郡昭夫
取締役	富安治彦
社外取締役	松井泰則
社外取締役	大谷益世
社外取締役	大松本昇
取締役 常勤監査等委員	東野純明
社外取締役 監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役 監査等委員	中田ちづ子
社外取締役 監査等委員	大島良子

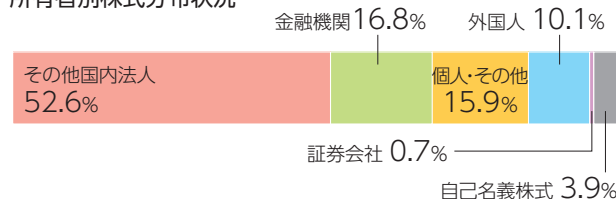
執行役員 (2023年9月30日現在)

常務執行役員	山本秀夫
常務執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	高橋史郎
上席執行役員	元場一彦
上席執行役員	西松哲義
上席執行役員	谷元吉隆
執行役員	谷元忠博
執行役員	奥村博
執行役員	Manfred Hilweg
執行役員	石村功
執行役員	田中利朋
執行役員	藤岡伸祐
執行役員	下山信行
執行役員	藤田恭浩

株式の概要 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	81,967,082 株
株主数	13,205 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月中  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 公告の方法 電子公告  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)  
 単元株式数 100 株  
 株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)  
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)  
 証券コード 4997



レイミーからのお知らせ

次世代を担う学生への支援活動  
ニチノ一奨学金勉強会開催

ニチノ一奨学金は、2008年の当社創立80周年を記念してスタートした制度です。全国9つの農業大学校を対象に奨学金を支給し、250名を超える学生の就農を支援してきました。奨学金の贈呈に加え、当社主要事業である農薬への理解促進と農業関連知識の向上を図るべく毎年勉強会を開催しています。2020年からはコロナ禍のため開催を見送っていましたが、今年は4年ぶりに開催し、奨学生より好評の声をいただきました。今後も当社は農業を担う若者の明るい未来と社会に積極的な支援をしてまいります。



「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

「NICHINO」ブランド力向上に向けた統一ロゴデザインを制定



日本農薬グループとして、ニチノ一(NICHINO)ブランドを社内外、国内外に周知させブランド力を向上させるために、「ニチノグループロゴマーク」を制定しました。また、当社創立からのシンボルである「ふじいちマーク」を「ニチノグループシンボルマーク」と改め、国内外を含む全グループ社員で理解・共有すべく新たな意味づけを行いました。日本農薬グループでは、各社ホームページのトップデザイン統一やSNSを通じた広報活動の活発化などグループとしてのブランド力向上に向けた取り組みを順次進めてまいります。

日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号  
TEL 0570-09-1177 (代)



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。